

神戸市産業課

現下の戦時經濟の諸問題とその動向

産業研究資料 第九輯

(代
勝
寫)

特247

783

36
64



* 0023690000 *

0023690-000

特247-783

現下の戦時經濟の諸問題とその動向

神戸市産業課

昭和12

ADD

特247
783

發行所寄贈本

神戸市産業界へ現下の經濟認識を與へる爲小島經濟研究所長小島精一氏を招き講演會を開催したが、同會は恰も神戸市民全般の戰時經濟問題に對する深刻なる關心と反映して滿場立錐の餘地なき大盛會裡に終了した。

本冊子は同講演會の記錄であつて、緊迫せる世界經濟下に於ける我國戰時經濟の動向に就いて多大の示唆を與へるものと信ずるものである。

茲に本冊子の刊行に際し講師小島氏の勞と、眞摯なる聽衆各位の熱意に對し深甚の謝意を表する次第である。



昭和廿一年十二月

神 戸 市 产 業 課



東京市産業黙

十二月

お送りする失礼である。

本題の問題は、戦時經濟がどういふ風に運用されてゐるかといふことから始めまして更に戦後の經濟工作は

果してどういふ風な傾向をとつて進んで行くものであるか、又それにつれて日本の經濟界はどういふ動きをするであらうかといふやうなことに就きまして、多少考へてをります事をお話して御参考に供してみたいと思ひます。

私の考へ
は結論的に申しますと、大體日本の經濟界は今日非常に大きな歴史的な發展期にあると思ふのであります。

これは單に經濟活動の大きさにおいてのみならず、その質的な向上と云ふ點においてもさういふことが考へられます。

現下の戰時經濟の諸問題とその動向

小島經濟研究所長 小島精一氏

本日の話は、今日の日本戰時經濟がどういふ風に運用されてゐるかといふことから始めまして更に戦後の經濟工作は

果してどういふ風な傾向をとつて進んで行くものであるか、又それにつれて日本の經濟界はどういふ動きをするであらうかといふやうなことに就きまして、多少考へてをります事をお話して御参考に供してみたいと思ひます。

私の考へ
は結論的に申しますと、大體日本の經濟界は今日非常に大きな歴史的な發展期にあると思ふのであります。

これは單に經濟活動の大きさにおいてのみならず、その質的な向上と云ふ點においてもさういふことが考へられます。

これと並んで、經濟界を動かしてゐる根本的な指導精神、はやり言葉で所謂イデオロギーと申しますが、これがこの戰時經濟を十^二の梁^テとして、歴史的に稀れに見るやうな相當大きな轉向をするのではないかと考へてゐるのであります。

ついで今後日本の經濟界を動かして行く新しい指導原理がどういふものであるかといふことに就いても、自然觸れておるとして列た^二と思ふのであります。

今日の戰時經濟は、御承知の通り、產業活動の各方面に亘つて國家的な統制を強めてをりますが、併しながら今日までの國家統制位では、戰時經濟統制としてはまだ極めて初期的なものにすぎないのであります。世界大戰中に、歐米諸國が實行したやうな統制經濟に比較して見ましても、今日の日本の戰時經濟などは極く初期的なものであると思ひます。言ひ換へれば、平時的な經濟原則の上に、つまり經濟機構、或は經濟組織を平時的原形のまゝにして置いて、こそ

に臨時的な、應急的な、或は斷片的な、必要に應じた國家の統制を加へてゐるといふに過ぎないのであつて、經濟機構、或は經濟組織そのものを轉換させるといふやうな、深刻な、或は根本的な政策はまだ現れてゐないのであります。この事は、要するに、支那事變に對する國家指導者の考へが、それほどの統制を必要とするまでに事情はまだ差迫つてゐないと認めてゐるからであらうと思ふのであります。

併しながら、一方に於いて、商工大臣、大藏大臣なども、この戰時經濟といふものは、戰争が済んでしまへば、それですぐ元の平時經濟に還るものとは認めてゐないのであります。例へば、吉野さんが先頃大阪の實業家を前にして戰時經濟の話をされました。その時の話にもこの戰時經濟は、このまゝ戰争が済んでも恐らく元へ戻らすして、却つて前進をし、益々組織的に強められて行くものであらうから、さういふ覺悟で實業界の人々もこの問題に善處して貢ひたい、といふ言葉がありました。一方において政府は、今日まだ徹底的な戰時統制をする必要はないといふことを認めてゐるやうでありますし、同時に他方、この戰時經濟體制といふものは、戰争が永引くと否とに拘らず、歴史的な一つの波として、今後益々發展して行く性質のものであるといふことも又認めてゐるやうであります。

尤もこの點につきましては、國際的關係或は國內的事情の如何によつて左右されるところが大きいのであり、殊に國際關係に於ての日本の位置が、或は日本の積極的大陸政策の前途が、いかなる困難に遭遇するに至るかといふ點に就ての見透しによつて、非常に左右されるところが大きいわけであります。私の結論から言ひますと、やはり吉野さんの見てゐるやうに、戰時經濟の體制は今後益々強まつて來るものと思つてをります。それはつまり、日本の國際的な環境が今後益々困難を加へて來るし、一方においてはその困難に直面しつゝ日本の積極的な生産力の擴張工作を益々強く押し進めて行かなければならぬといふ必然的な運命の下にあると思ひますから、結局その力に押されて、日本の經濟政

策は、好むと好まさると拘らず、今後益々國家統制の機運を全面的に強めて行くものと思ふのであります。

それで率直に申しますと、日本の經濟政策、或は經濟事情は、今後數年ならずして、今日のナチス・ドイツに見られるやうな、特殊の國策經濟的なものに變つて來るのではないかと思ふのであります。國策經濟的なものとは、つまり經濟の動きが、今までのやうに、各個人の私的な、或は營利主義的な、自由な活動によつて營まれるのではなくして、國家が國民的な發展を目指して打立てた大きな國策的立場から指導されるやうになり、その指導の力が經濟の全部門に亘つて非常に力強く働きかけて來る。さういふ國家的な意思に依る指導が非常に濃厚な一つの國民經濟的な動きを言ふのであります。かういふ風な歴史的な一つの經濟段階に、日本の經濟も、この戰時經濟を契機として進み行きつゝあるのではないかと思ふのであります。

さう云ふ意味で、先ほど來申しましたやうに、日本の經濟界は今非常に大きな歴史的な轉換期にあると考へるのであります。それで、實業界の方々が、今後色々な事業を營まれるにつきましても、かういふ根本的な事情の推移に對しましては、充分慎重な御考慮を拂はれることが必要ではないかと思ふのであります。もし今まで通りの、昔ながらの傳統的な營利主義の立場だけから色々な事業を計畫され、さうしてそれによつて自分の位置を築き上げて行かうといふことだけを考へられてゐるとすると、非常に大きな錯誤が、個人的にも生ずるし、それが積り積つて、國民經濟全體のうちに大きな摩擦を惹き起し、社會的な色々な不祥事が否應なしに惹き起されるやうな危険が多分にあると思ふのであります。大きな時勢の動きに逆行して計畫を樹てると、とんでもないフラクションを惹き起す惧れがあります。さういふ事のないやうに、今日から、進歩的な實業家の方々は、大きな時勢の動きを達觀して善處されることが必要ではないかと思ふのであります。

なほこれらの點については後で少し詳細に立入つてお話をしたいと思ふのであります。先づ最初に、大體御承知のこ
と、思ひますが、念のために、今日行はれてゐる戦時經濟といふものゝ大要を申述べまして、それが漸次どういふ方向
に進展して行くかといふことを考へて見ることに致したいと思ふのであります。

御承知の通り、今日の戦時經濟の體制は、產業的には軍需工業の動員法を中心として、それに特殊な軍需關係の基本
的產業に對する國家統制が加はり、斯のやうにして統制の態形が出來てゐるわけではありませぬ。軍需の必要に基いて工場及び事業上の管理に關する法
令が出てをりまして、政府が民間の軍需工場に對して特殊な軍需品を造るやうに命令することが出來ることになつてを
ります。さうして又はこの管理といふのは民間工場を軍部が取上げてしまふことではありません。たゞ民間工場に對し
て軍部の命令する品物を造るやうに統制するといふ程度の、極く輕い統制であります。即ち軍需工業統制の建前から言
ふと極く初期的なものであります。經營は勿論民間の事業家に委して行くのであります。

それから鐵とか、肥料とか、石油とか、電氣とか、自動車とか、飛行機とか、その他一・三の特に主要な基本的な產
業に對しましては、この戰爭が始まる前から、既に高度の特別法によりまして、いはゆる准戰時的な國家統制が行はれ
でります。これは大體それらの事業の建設、擴張は許可制の下に置き、勝手に誰でもその事業を營み擴張することは
出來ないやうに致してをります。と同時に、國家はそれら事業の經營方針に對しても色々干涉を加へると共に、他方に
おいては色々な點においてこれを保護助成する工作もとつてをります。又これらの事業におきましては強制的に國家が
カルテルをつくらせ、事業全體としての組織的な動きを國策に順應させるやうに致してをります。これは何も今回の戰
争が始まつて以來特別に施行された政策ではないのであります。いはゆる日・滿プロック的生産力の擴充政策或ひは

五ヶ年計畫と言はれるものが數年來喧しく指導者の間に議論されてをりましたが、實は斯様な精神に基いて既に戰争が
始まる前から施行されてゐた國家統制工作であります。これは戰争が始まりましてから、勿論その統制が色々な點にお
いて微細に亘り強化されてをりますが、然しこの統制は特に戰時と銘を打つほどのものではないのであります。戰
争の有無に拘らず、當然かういふ統制は、生産力擴張といふ政策をやつて行く以上、緊要な工作として認められて來て
ゐるものであります。

この點に關聯してなほ最近には、御承知の通り民間經濟團體を國策の要求に順應させて有効に働くやうに改造しや
うといふ運動が起つてをります。吉野商工大臣は、ナチス・ドイツのやり方を真似致しまして、政府が法律をもつて強
制的に民間經濟團體を組織化し、その組織を通じて國家の意思が有効適切に働くやうに仕組まうとしてゐるのであります
が、民間の經濟聯盟、商工會議所等を中心と致しました有力な實業家達はさういふ法律的な窮屈な組織をつくること
に反対を致し、出来るならば自治的な、自發的な、民間運動として國家の要求に應するやうな組織をつくるとの考へ
で、その動きが一々法律に基いて強制的に左右されるといふやうなことのない、寧ろ彈力性ある民間の自治的な統制機
構としてこれを運用して行きたいといふ意向であります。だから今日では商工省と民間經濟團體との間に此の點に於て
多少意見の對立がありますが併しこれもやがて何とか解決されるものと思つてをります。

産業方面においてはさういふ風な統制が行はれてをりますが、今日の戦時經濟において特に重要な中心的な役割をつ
とめてをりますのは、寧ろ金融上の工作であります。これは御承知の通り、建設資金に關して國家が戰時經濟の目的からその動きを統制しようとする工作であります。具体的に申しますと、日本銀行の中に資金調整局といふものが出来、そこで事業の新設、擴張、變更といふやうな

重要な問題に對して一々國家的な立場からこれを検討し、許すべきものは許すが、不急な、餘り必要でないと認められるやうなものには斷然資金の供給を許さないといふことに致すのであります。つまり國民經濟の内部の蓄積されてゐるところの資金の發動に對して、これが、不急、不要と認められる方面に流れ込むのを抑え、出来るだけ効果的に、戰時的目的に副ふやうに指導し統制して行かうといふ工作であります。

併しながらこの工作も、實は何も戰爭によつて初めて可能になつた政策ではないのであります。先ほど申しましたやうに、日滿一體の五ヶ年計畫或は生産力の擴張計畫といふものを有効に行つて行くためには戰爭が假に無くともこの政策はどうしても執らなければならぬ必要のあつたものであります。なぜならば、日本の國民經濟の中に蓄積されるる資金といふものは、極めて限定されたものであります。一方生産力の擴充工作に必要としてります資金の量は非常に莫大なものでありますから、出来るだけ資金を有効に、無駄のないやうに働く必要があります。と申しますのは、特にこの生産力擴充工作の建前から言つて無駄のないやうにといふ意味であります。そこで、さうは、か、或は公園をつくるとか、或は土木事業を起すとか、或は貧民窟を改造して綺麗な街にするとかいふやうな社會的見地から言ひますと、これらの事業は不急、不要な事業といふことにならざるを得ないわけであります。そこで、さう建前から言ひますと、これらの事業は不急、不要な事業といふことにならざるを得ないわけであります。さういふ限られた軍需工業の擴張とか、或は戰爭目的の遂行とかいふやうな、當面の大きな目的見地から見て無駄のないやうに、資金を必要な部門に集中して働くために、人爲的にその方面に流し込む、といふことが、この工作の主たる目的なのであります。

従つて一方において不急、不要と認められる事業の擴張を抑へると同時に、他方において軍需工業の建設等には積極

的に國家が助成的に面倒を見てやるので、そのためには興業銀行の資金の能力を擴張するとか、或はその他預金部資金を動員するとか致して、日本銀行が中心となつて資金網の擴張を圖つてゐるわけであります。だから消極的に事業の擴張を抑へるといふことがこの工作的目的ではないのであります。寧ろ資金を有効に軍需産業に流し込み、その擴張を積極的に援助するといふことが、この工作の大方針なであります。

そこで今日では、その資金統制といふものはさういふ建前で行はれてをりますが、實際の運用は、金融業者の自治的な統制に委してやつてゐるわけであります。つまり政府が、この方面的事業には資金を流し込んでは困る、この方面的事業には大いに貸してやつてくれといふことを大體決めますと、その根本方針に従つて、その範圍において、具體的な誰にどれだけの金を貸すかといふやうなことは、一切民間の金融業者に委してゐるのであります。だから、資金統制工作といふものも、今日の段階は極めて初期的な段階であつて、謂はゞ自由主義的な土臺の上に制限的な國家統制をやつてゐるといふ程度のものにすぎないと思ふのであります。

これと並んで又非常な重要な問題となつてをりますものは御承知の通り貿易統制であります。これも特に戰争が始まつて初めて問題となつたものではないので、既に現内閣が出來ます時に、賀屋大藏大臣が、いはゆる三原則といふのを提唱致し、その第一に國際收支のバランスを維持するといふことを明確に申してゐたのであります。ところが、一方において生産力の擴張工作をやる必要上、外國から買ふべき原料及び機械類が非常に殖えるのは止むを得ない状勢であつて、そのため輸入超過の大きくなることは當然でありますから從つて國際收支のバランスを維持するためには、どうしても擴張工作に必要な品物を出来るだけ輸入しないやうに抑へるといふことが考へられてゐたのであります。

そこへ戰争が始まり軍需要品の輸入は益々大きくなつて参りました。従つて御承知の通り、今年は既に七億からの入

超になつてをりますが、來年は恐らく十億圓を突破するであらうといふ風に考へられてをります。さういふ状態になりますと、どうしても軍需品以外の或は擴張工作に必要な資材、原料以外の輸入は、勢ひこれを制限せざるを得ないやうになつて来るわけであります。最近棉花とか、羊毛とか、木材とかいふやうな多額にのぼる輸入品は抑へてをりますが、更に比駁的重要なやうな種々雜多の商品に對しても輸入制限が擴張されて行かなければ、到底國際收支のバランスを維持出來ないやうになるのではないかと心配されてゐるのであります。

勿論これには一方國內、朝鮮、滿洲等の金の増産を助成致しまして、こゝ數年間に金の產額を數倍にするといふやうな運動もありますし、又他方においては輸入を制限するばかりでなく、國家が損失を補償しても積極的に輸出を増進せねばならぬといふやうな政策も、眞面目に考へられてゐるやうであります。併しながら、軍需品の輸入は非常な勢ひで急激に殖えてをりますから、今日の状態では、國際收支のバランスを維持するためには、どうしても不急、不要な商品の輸入を段々範圍を擴めて抑制しなければならないと考へられてゐるのであります。假に戦争が済みましても、生産力の擴充工作、或は大陸政策を今後積極的に進めて行くことになりますと、この状態は決して元に戻るやうなことはないだらうと考へられるのであります。

ところで今申しましたやうに、資金の動きを抑へて、軍需品以外の、國民大衆の生活消費材の生産に向けられる割合を削減し、その方面の事業の擴張を抑へてをりますし、又外國から這入つて來るさういつた生活消費材の輸入を抑へて來ることになりますと、さういふ直接國民大衆の生活に必要な商品の供給量といふものは、どうしても減つて來るわけであります。絶對的にはあまり減らないにしても、少しも殖えないわけであります。ところが一方で政府は巨額の公債を發行致しまして、それによつて民間事業界に巨額な資金を放出致してをります。この資金が御承知の通り誰の懷に這入るかと申しますと、勿論第一次的には軍需工業の製造家の手に這入るであります。併しながら、それと同時に、軍需工業に直接、間接關係してゐる労働者の懷にも這入つて參れば、又サラリーマンの手にも這入つて來るわけであります。それから軍費調達資金によりまして農村その他から一時的に徵發された物資に對する資金の放出も、相當大きな額に達することが考へられるのであります。かういふ風にして、一般民間大衆の懷に、直接、間接に今までよりは相當大きな金が流れ込んで行きつゝあることが想像されるのであります。さうしますと、民間事業家といはず、労働者といはず、サラリーマンといはず、つまり民間大衆が一般的に潤はされて來ることになります。勿論その大きさの割合には非常な差等がありますが、ともかくも斯うして一般大衆の購買力といふものは、一時可なり増加するものと見なければならぬのであります。この購買力が、もし無統制のまゝに銘々の自由意思に従つてそのまゝ自然に動き出して参りますと、民間の生活消費材に對する需要が急激に殖えて來ることになります。ところがさういふ産業の擴張は、先ほど申しますやうに、政府の人爲的な計畫により抑へられてをりますから、供給力はこれに伴つて殖えて來ない。そこで需要と供給の間のバランスが亂されまして、物價は消費材方面においては暴騰して來る傾向を免れなくなつて來る惧れがあるのであります。

御承知の通り、今日の物價騰貴は、今まで主として軍需品の騰貴を中心として動いてをりました。そこで政府は軍需品に對しては今日におきましても既に價格の統制と消費の割當を行つてをります。例へば、鐵材の需要に對しては、先づ大砲とか彈丸を造るやうに、軍需工場に對する供給を第一の優先順位と致しましてしかも出來るだけ安い値段で供給させてをります。それから順次國策的な必要の度の薄らぐに従つて統制の手を弛め、最後に残つたものは一般にも供給させるけれども、その値段は自由に市場の取引に放任するといふ風にしまして、相當の値上りを許してゐるのであります。

あります。斯うして、軍需品に對しては値段の或る種の統制と消費の割當とをやりまして、それによつてどうやらからやら國策的な建設が妨害されないやうな方策をとつてをりますが、一般消費材に對しては特別さういふやうな統制を今日においては施してゐないのであります。併しながら、これを全く自由に放任致しますと、民間大衆の懷に流れ込んだ一時的な購買力が無統制に動いて、それによつて消費材の需要供給が亂されますので、いはゆる消費節約運動といふものを自發的に民間大衆が行ふやうにと希望致し、それを促進するやうな工作を現に政府はとつてゐるやうであります。

ところで勿論この消費節約運動といふものは、今まで百圓の暮しをしてゐた人が、それを五十圓に切詰めて、その剩りを貯蓄するとか、或はそれで公債を買ふとか、さういふ事まで要求してゐるのではないであります。たゞ、今まで百圓の收入のあつた人が、戦争になつてから一時に百二十圓の收入になつたといふやうな場合、二十圓だけ收入が殖えたからとてそれだけ生活必需品に對する消費を殖やすやうなことをしないで、生活は元のまゝに止めて置き、餘分は節約して貯蓄するなり、或は公債を買ふなりして、直接、間接國策遂行に役立つやう、自發的に消費の統制をするといふことを望んでゐるに止まつてゐるやうであります。それでは、國內の平和産業と申しますか、消費材部門の産業が却つて極端に萎縮致しまして、そのために國民經濟の混亂を惹き起すやうにならないとも限らないのであります。

そこで、この問題は非常に慎重に考へる必要があるので、今日の日本の戦時經濟の狀態から申しますと、特に今までより生活程度を引下げてまで節約することを政府は要求してゐないやうであります。御承知の通り、日本の國民經濟

は、ドイツなどと違ひ、日用消費材の部門におきましては、割合に自給自足かよく出来るやうな條件の下に置かれてをります。これは戦争の遂行には非常に有利なことなのであります。ドイツなどは、今日においてさへも、既に食糧品の消費節約をやつてをり、いはゆる切符制度によつて消費は一人當り幾らといふ風に割當てられております。斯様に價格の公定と同時に消費の制限を致してをります。それほどせつぱつまつた工作をドイツではやつてをるのであります。日本などは、まだ今日ではそこまでやる必要を認められてゐないのであります。又そこまで行きますと、消費材部門が萎縮し、國民經濟の持久力といふものが非常に弱まつて参ります。そこでそこまで行くことは、我々も今日においては賛成致さないのであります。又政府も先ほど來申しましたやうに、そこまで行詰めることを非常に警戒してゐるやうであります。

併しながら、ともかくも、消費の積極的な増加は出來るだけ節約し、餘分な購買力はこれを銀行に預けるなり、或は郵便貯金をするなり、或は公債を買ふなりして、國家の戦争目的遂行に役立たせるやうにして貯ひたいと、考へてをります。勿論、戦時經濟を遂行して行く上にはかかる云ふ消費節約は絶対に必要であると思ひます。もし戦争が今後擴大されまして、戦時狀態が益々緊迫すれば、今まで百圓取つてゐた者も消費を更に節約して、その餘分を戦時目的に役立つやうに使ふといふことが要求される段階も將來來ないとは限らないのであります。ともかくも今日のところでは、一般消費材に對する消費の節約は國民の自發的な統制の上に委せて、政府が之を積極的に強要しておる譯であります。又國家の権力をもつて消費を割當てるとか、或は物價を公定するとかいふやうな工作もやつてゐないのでありますから、物價統制の見地から申しましても、今日の戦時經濟の段階は極く初期的のものであるといふことを申して差支へないと思ふのであります。

それから次に考へられますことは、労働力の統制といふことであります。國家統制が産業、金融、貿易といふ風に各方面に亘つて全面的に強化されて参りますと、どうしてもそれに伴つて労働力の動きに對する國家的な統制が必要になつて來ることは申すまでもないであります。ドイツなどでは、既に労働者の自由移動を禁止致してをりますし、なほ企業家が賃銀を引上げることに依つて労働者を引抜いて來るといふやうなことに對しては嚴罰をもつてこれを取締つてゐるのであります。つまりドイツにおいては、最早今日に於ては、労働市場といふものは存在してゐないのでありますつまり労働市場において労働者が出來るだけ賃銀の高い所へ自分の意思でもつて動いて行くといふことは禁止され、賃銀の水準は國家がこれを統制致してをります。企業家が特別に高い賃銀を拂つて労働者を自分の所へ引抜いて來るといふことは許されないのであります。總て國策の見地から最も合理的に使ふやうに、労働者を國家の權力でもつて動かしてゐるといふ段階にまで來てをるのであります。そのためには、労働者の登録制度とか、國營紹介所とかを徹底的に強化致し且つ全國に紹介所の網を張りまして、労働者には労働手帳といふものを持たせこれに過去の経歴や、自分の最も得意とする技術とか、それから今までの訓練の模様も詳細に書かせまして、それを根據として、労働者が職を求める場合、紹介所において最も必要と思ふ所、最も適切と思ふ所へ、それを國家的な見地から配給して行くといふ風にて居ります。でありますから、ドイツにおいては労働市場といふものはないので、その代りに國策的に労働者を配置するといふことが、今日においては専ら行はれてゐるのであります。

さういふ點から考へますと、日本の今日の状態などは、まだ最も自由主義的な段階であります。紹介所の設備なども極めて幼稚なものであります。新しい事業を起す場合など盛んに企業家が労働者の引抜運動をやりますし、亦こちらに失業者があるかと思へば、あちらには労働者が足らないで困つてゐる所があるので、その間に合理的な労働配置

置といふものが全く缺け支離滅裂の状態になつてをります。それでありますから、戦時經濟の建前から言ひますと、今日の日本の状態の如きは、この點に於ても、まだ甚だ初期的な、極く幼稚な段階にあると言つても差支へないと思ふのであります。

さういふやうな譯であります。今日は戦時經濟は、戦時經濟と申しましても、まだ本格的な戦時經濟の形態を整へてゐないのであります。これは先ほど來申しましたやうに、資金統制に致しましても、どの部門にどれだけの金を誰が出すかといふことは、民間の銀行業者に委してをりまして、國家が直接に命令を出して資金を必要としてゐる方面にそれを流し込むといふことをやつてをりませぬ。たゞ特別國策的に必要な事業に對しては、興業銀行なり預金部なりから助成的に金を貸してやつてをりますが、民間銀行に中央銀行が命令をして、その資金を國家の國策的な見地から動員するといふやうなことはやつてをりませぬ。

ところが、これがドイツなどの例を見ますと、御承知の通り、ライヒス・バンクと申しますと、これは日本銀行のやうなものであります。この中央銀行が中心となつて、民間銀行を全く手足の如く動かしてゐる。即ち中央銀行の總裁の命令の下に、全國民經濟の蓄積されてゐる資金が自由に國策に従つて動かされてゐるのであります。民間銀行家が、これは非常に儲からない仕事であるとか或は危険な事業であるとか思ひましても、ライヒス・バンクの方から貸してやれといふことを命令すれば、否應なしにそれに貸出さなければならないといふことになつてをります。でありますから、銀行は國營にはされてをらず、民營のまゝで銀行業の經營そのものは民間銀行家に委してあります。その動き、資金の統制、資金の管理と申しますか、それは全く國家の機關の手に歸してゐるのであります。

それから貿易管理に致しましても、非常に徹底的なことをやつてをりまして、外國から這入つて來る原料は總て國家

の許可制の下に置かれてをります。従つて、輸入を制限致しますために制限された原料を國內産業に配給致します場合にも、一勝手に自由にされないのでありますて、國家の必要に應じて原料を合理的に配給するやうにやつてをりますから、單なる貿易統制だけではなく、その延長としての原料の國策的な動員といふことが行はれてゐるわけであります。日本ではそこまで勿論行つてゐないのであります。それからそれに關聯致しまして、代用品の強制的な統制、或は國內代用品と外國から輸入した原料との消費に對する割合の強制、さういふやうな非常に突進んだ細かい點にまで統制が立入つてゐるのであります。

それから物價統制などに致しましても、ドイツでは全面的に消費材に亘つては極く厳格な國家の公定政策、即ち價格の統制管理がありまして、直接政府の意思によつて價格を決定し、それを民間の當業者に強制してゐるのであります。でありますから、例へばコストが割合に高くなつたからといつて、勝手に民間の産業家がこれに應じて自分の意思で價格を釣上げることを許さない、勿論さういふ場合には、政府に對して色々要求をするであります。やはり政府の價格統制管理の決定に俟つて初めて價格の釣上げが承認されるといふやうな段階にまで來てゐるのであります。

そのほか農業の統制などに致しましても、實に行渡つたものでありますて、日本の今日の狀態に比べますと、向ふは戦争こそやつてをりませぬが、その統制の段階から言ひますと、はるかに突進んだ高度のものに這入つて來てをると言つて差支ないと思ふのであります。今日のナチス・ドイツのやつてをります經濟統制の段階は、資本主義の組織の上に立つてゐるには違ひありません。と申しますのは、民間の個人的な財産の私有を許してをり、又事業の民有も許してをりますし、或は利潤の制度も許してをるといふ風に、色々根本的な點において資本主義の今日までの基本的な機構を維持致してをりますが、併しながら、又反面から見ると、資本主義的な特徴は既に大部分失はれてゐるのでありますて、

資本主義が營利に従つて經營を營むところの組織であるとかういふ風に考へることが出来るならば、今日のドイツの經濟は決してさういふ意味の資本主義ではないと言つても差支へないと思ふのであります。即ち經濟が營利をのみ追求することを許さずして、國策的な要求に基いて動かされてゐる段階に這入つて來てゐるのであります。民間事業家は、事業を自分のものとして所有することは出來ますが、さればといつて、勝手に事業を擴張したり變更したりすることは許されないのであります。國策の必要に應じて一々國家の許可を得なければならないことになつてゐるのであります。それから金融業者は資金を吸收する組織を自分の義務として經營することは許されてをりますが、さういふ風にして集めた資金を運用する場合には、一々國家の命令に従つてやるか或は國家の許可を得るのでなければ勝手に運用することを許されてゐないのであります。又貿易業者が損をすると思ふやうな場合にも、國家が必要と認める場合には輸出をどります。既に勞働市場といふものなく、同様に價格市場といふものもなくなつてゐると言ふことが出来るのであります。價格制度といふものは、自由市場といふ機構の下に、需要供給の關係によつて決定される場合に、初めて資本主義的特徴があるのでありますから、さういふ意味でも價格市場、或は取引市場といふものはなくなつてゐるのでありますて、國家が必要とするレベルに價格は釘附けにされてゐるといふのが今日の實情なのであります。

例へば、外國から安い石油を輸入する代りに、國家が國內で國策に應じて人造石油を造るとしますと、そのコストは外國から輸入するものよりもはるかに高くなります。併しながらそれは國家の助成金によつて維持されるのでありますて石油の値段の釣上は出來ないのであります。かやうに、價格を釣上げる代りに、財政的な助成が行はれるのでありますて、價格騰貴の負擔が財政膨脹へと轉嫁されてゐるのであります。かういふ意味で、自由な需給關係による、或は

コストを土臺とした今日の自由主義經濟、或は資本主義經濟の下に營まれてをります價格の調節作用といふものは、既にその作用を失つてゐるのあります。でありますから、形態は民營事業であり、又プライベートな取引も許されてゐるが、併しながらその運營は總て國策的見地から規律され、指導され、命令されてゐるのであります。それ故に、私はこの段階に達しますと、資本主義の資本主義的特徴は可なり影を薄くしてゐると見てよいのであります。それ故に、私はこの段階の國家統制に立至つた經濟は、營利經濟ではなく、國策經濟であるといふ風に考へてゐるのであります。

それを最も徹底的にやつてゐるのはソヴィエート・ロシアの現状であります。これはもはや資本主義ではなくして社會主義の階段に這入つてゐるのでありますから、勿論今日も自由主義的な資本主義とは趣を異にしてをります。ドイツの經濟とか、イタリーの經濟の如きは、一方において資本主義の機構に土臺を求めてゐながら、他方においては資本主義とは違つた原理によつて國策的に動かしてゐるといふ特異な一つの階段を形造つてゐるのでないかと思ふのであります。

日本の今日の戰時經濟は、色々な點においてまだドイツの國策經濟の如き階段から見ると可なり自由主義的な段階に止まつてゐるのであります。ドイツの如き狀態に立至るには、なほ色々な曲折を経た後であらうと思ひます。併しながら大勢的に一つの見透しとして考へますと、私はやがてドイツが今日行つてゐるやうな國策經濟の段階に日本の經濟政策も進んで行く必然的な運命の下にあるのではないかと思ふのであります。そこで、これからなぜ日本の經濟がナチス・ドイツのやつてゐるやうな階段に向つて進んで行くかといふことをお話致してみたいと思ひます。

これは先ほどもちょっと申しましたやうに、日本の國際的な環境がいかに困難な立場の下に置かれてゐるかといふことと、緊密なる關係を持つてゐるのであつて、例へば今回の支那事變に致しましても、その結果は容易に樂觀は出來ない

と思ふのであります。既に今日の段階にまで日支戰鬪行為が進んで參りました以上は、南京政府と輕率に妥協するといふことなどは到底許されないと思ひます。もしさういふ政策を假に政府が執るとするならば、恐らく國民的に非常に大きな不滿が爆發して、社會的大混亂を惹き起すのではないかと心配されるのであります。でありますから、恐らく政府にしても、さういふ輕率な政策は容易に執り得ないと考へます。

それならば、南京政府を徹底的に彈壓してしまつて、その後に親日的な政權が容易に出来るかどうかと申しますと、この問題は又非常に困難な問題ではないかと思ふのでございます。假に南京政府が日本の徹底的な彈壓の下に、内部的に紛糾を起して親ソ派と親日派との分裂を來し、親日派が南京政府から分離して親日的な政權を造るといふことが可能であると致しましても、一方イギリスその他先進國の干涉もありますから、さう云ふ奉制的な勢力も極めて大きなものではあるといふことを考へなければならぬのであります。日本が親日的な政權の確立を助成するといふ政策を執るとしても、必然さういつたイギリスなりその他の一、二の列強との間に、容易ならざる正面衝突を惹き起す可能性のあることも考へられるのであります。それでありますから、今後の日本の對支政策、或は大陸政策、さういふものと關聯しまして、日本を取巻く國際的な環境は、恐らく日を逐うて困難なものになつて來ると覺悟して置かなければならぬと思ふのであります。單にソヴィエート・ロシアとの衝突といふことではなく、イギリスとの衝突も考へられ、アメリカとの衝突も考へられるのでありますから、餘ほど重大な事態が今後に待機してゐると覺悟しなければならないと思ふのであります。

ところが、日本の積極的な大陸政策乃至南進政策といふものは、今日では必然的な運命と考へられるまでに強まつておりまして、言はゞ日本の根本的な意思であり、これを今更消極化することは絶対に許されないものと見なければならぬ

いと思ひます。さうなると自然日本は今後益々國際的に摩擦の大きい方面へ向つて意識的に進んで行くのでありますから、斯る摩擦を積極的に切抜けることに依つて初めて初めて國運を開拓し得ると考へなければならないのです。さうしますと、その摩擦に對應するだけの經濟的な實力の充實といふことは今日何よりも急務なのです。戰争の結果如何に拘らず、この積極的國策の遂行に向つて、國民的な力を一日も早く組織的に動員し、その解決に努力を注がなければならぬ必要があると思ふのであります。

さういふ風に見ますと、財政的に國家の支出が益々殖えて参りますし、又一方においては産業建設に必要とする資金の需要も今後益々殖えて来ると思ふのであります。でありますから日本の經濟界が今後圓滑に擴張工作を進めて行くためには國家が今日公債消化、資金の調達を中心として戰時經濟の名の下に既に採用致してをりますところの統制政策を、戰争の後においても益々意識的に、計畫的に強めて行かなければ、とても戰後の經營を乗ることは出來ないと思ふのであります。それ故に、戰争の一段落と共に統制政策が元の自由經濟の狀態に立戻るであらうといふやうなことを考へるのは、今日の國際的な環境と日本の立場とを全く理解しない考へ方であります。もし日本の實業界がさういふ時代遅れな考へに支配されてゐるとするならば、その結果は必然に非常に恐るべき社會的の摩擦を惹き起すに至るのではないかと心配されるのであります。

そこで、日本の實業界としては、斯る困難な事態を積極的に乘切ることに協力し、それに貢献するやうな、エキスパート的な研究を積んで、それによつて國家の進運に寄與するやうに動いて行くことが今日の急務なのです。そのことは即ち國家の統制政策に協力し、これを出来るだけ合理的な方法によつて押進めて行くやうに努力をするといふこと以外に道はないと思ふのであります。而して更にそのことは、既に今日ナチス・ドイツがやつてをるやうな全面的な

國家統制の方向に、日本の經濟界も必然的に進んで行くといふことに歸着すると私は思ふのであります。もしさうでないとするならば、ロシアの如き社會主義的な道よりほかにないのであります。私は、日本の經濟の今日の段階から申しまして、ロシアの如き道を探るよりも、ドイツの如き道を探る方が無難であり、又妥當な解決方法ではないかと考へ、又大數の識者もさう考へてゐると思ふのであります。だから結局私は、日本の經濟界は戰争が永續きすると否とに拘らず、ドイツのやうな道に向つて進んで行く、それは歴史的な大勢としての必然性を有つてをると考へるのであります。

この事に關聯しまして、非常に大きな問題が今日實業界の人々の間に問題とされてゐるやうであります。それは、世界的に景氣が今日既に反動的な徵候をぼち／＼現はし始めて、アメリカの景氣が段々悪くなり、イギリスもどうやら怪しくなつて來たやうでありますので、これが今後益々惡くなつて來ると、さういふやうな世界的經濟不況の眞只中において日本の生產力擴充工作はどういふ運命を辿るかといふことが實業界の間に非常に大きな問題とされてゐるやうであります。が私は、この點について、從來の考へ方は一掃されなければならないと考へるのであります。

即ち、景氣の見方に對して、既に我々は傳統的な考へ方から脱出して、新しい見方をしなければならない時期に達してをるといふことを私は考へてゐるのであります。この事の最も明白な例證はソヴィエート・ロシアの現情であります。ソヴィエット・ロシアは既に五ヶ年計畫をやり始めましてから十年を経過致してをりますが、その大部分の間は御承知の通り世界的な最もはげしい恐慌の眞最中でありましたのに、その世界的な恐慌を無視し、一意生產力の擴充計畫をやり續けて來たのであります。然らば、なぜさういふ事がロシアに於いて可能であつたかと考へて見ますと、ロシアの經濟といふものは營利經濟によつて動いてゐない、儲からなくとも、政府が必要だと思へばどしつゝ擴張工作をやら

せる。即ち私の言ふ國策經濟の建前を最も徹底的に採用してゐるのですから、儲けの有無に拘らず、ロシアが一意生産力の擴充工作を續けて來得た譯であります。營利經濟の建前に立てば、景氣の動きといふものは經濟上の政策を左右する非常に重大な鍵であります。營利經濟から國策經濟に移つて來るに従つて、景氣の動きの政策に與へる影響力といふものは漸次弱まつて來ると見なければならぬのであります。

今日ナチス・ドイツは既に國策經濟の段階に這入つてをりますが故に、世界の景氣の好悪如何に拘らず、恐らく擴張工作は續けられて行くものと私は見てをります。イタリーの今日の段階もそれと大差ないものであらうと思ひます。今後の日本は、恐らくこれと同じやうな段階に進んで行くのではないかと私は見てゐるのであります。勿論景氣の好悪によつて擴充工作の内容は著しく違つては來ませうが、ともかくも、國家が財政的な力を充分發揮しそれによつて國內的に產業力を維持發展させて進んで行く、さうして歴史的な大きな使命の遂行に向つて全國民の經濟力を動員し薦進していく、といふ段階に這入つてゐるのでありますから、營利經濟を中心として動いてゐる世界の景氣の動きから一應隔離されつゝあるのではないかと思ふのであります。勿論日本の經濟界はソヴィエート・ロシアのやうに徹底的な國策經濟一本によつて動いてゐるのではありません。多分に營利經濟の要素が残つてゐるのでありますから景氣の影響から全然隔離されてゐるといふやうなことを考へることは出來ません。又世界景氣の繋がりといふものは極めて重要であります。従つて現に商工省あたりで盛んに獎勵致してをります輸出の積極的な統制工作といふものにも極めて重要な意味があるとは言ふまでもないのですが、一つの大勢的な動向として考へますと、やはり漸次國策經濟の方向に向つて動いて行くのではないかと私は思ふのであります。

でありますから、假に世界の景氣に反動が來ると致しましても、それによつて日本の生産力擴充工作が中斷されると

いふやうなことは、絶対に國策の立場から許されないことになるのではないかと私は思ふのであります。勿論それは、政府の方で、產業各省の態度が、腰をすえて、國策的な積極政策に邁進するといふことを明確にして、實業界の人々にそれを知らせる必要があります。ところが今日政府のやつてをりますことは、この點において多少遺憾があると思ひます。どこまで積極的に戰後の經營をするのか、それをやるために一體政府はいかなる具體的な手段を考へてゐるのか、假令景氣が悪くなつても生産力を續けて擴張するといふならば、マーケット關係は何によつて處理しようとするのか、これ等の點に就て政府の態度は明瞭を缺いております。滿洲の開發とか、或は北支那の開發とか、又は國內の軍需關係事業の積極的な擴張の持続とかいふことを、財政を膨脹させても斷行するのである。さうして將來の大擴張のため、大發展のために、今日その準備をして置くのであるといふやうな態度を、政府が國策的に明瞭に確立するならば、それにつれて經濟界の動きといふのも自然積極的になつて來ると思ひます。然るに今日政府は、この戰後の經營に對してば未だ明確な態度を示してゐないのでありますから、一部の人々は、戰争が済むと元の自由放任經濟に還るだらう。政府は今日國策の必要に應じて、或は戰爭目的遂行のために色々軍需品を買つてゐるけれども、戰争が済めばやがてそれは止んでしまふのである。だから生産力を擴張するのも考へるものであるといふやうな、中途半端な考へに陥らざるを得ないのであります。これは、必ずしも民間の實業界の人々が時代遅れである所爲ではなく、要するに國策經濟に向つて進んで行くべき今日の日本の必然的な運命に對する認識が、官民共に明確でないからではないかと私は考へるのであります。

さういふやうなことでは、戰後の經營、或ひは日本の歴史的重大使命と考へられます生産力擴充工作、即ち、滿洲北支那を取入れたブロック的大發展の土臺をなすところの、この大きな歴史的な仕事をなしとげて行くのには、甚だ遺

62 -

神戸市産業課發行産業研究資料

- 第一輯 商業組合に就て……………商工省商務局 川上松治氏
第二輯 退職積立金及退職手當法に就て……………神戸市産業課編
第三輯 神戸市背山植物調査書……………神戸市産業課編
第四輯 佛蘭西新貨幣法成立後の爲替情勢……………神戸市産業課編
第五輯 林地測量調査書……………神戸市産業課編
第六輯 商店街小賣店の振興策……………神戸商大教授 田中金司氏
第七輯 商店法に就て……………京大教授、經博 谷口吉彦氏
第八輯 最近に於ける物價の動向……………神戸市産業課編
第九輯 現下の戰時經濟の諸問題とその動向……………京大助教授、經博 蟻川虎三氏(殘無)
小島經濟研究所長 小島精一氏

昭和十二年十二月五日印刷
昭和十二年十二月十日發行

神 戸 市 产 業 課

電話(元)一八一番

